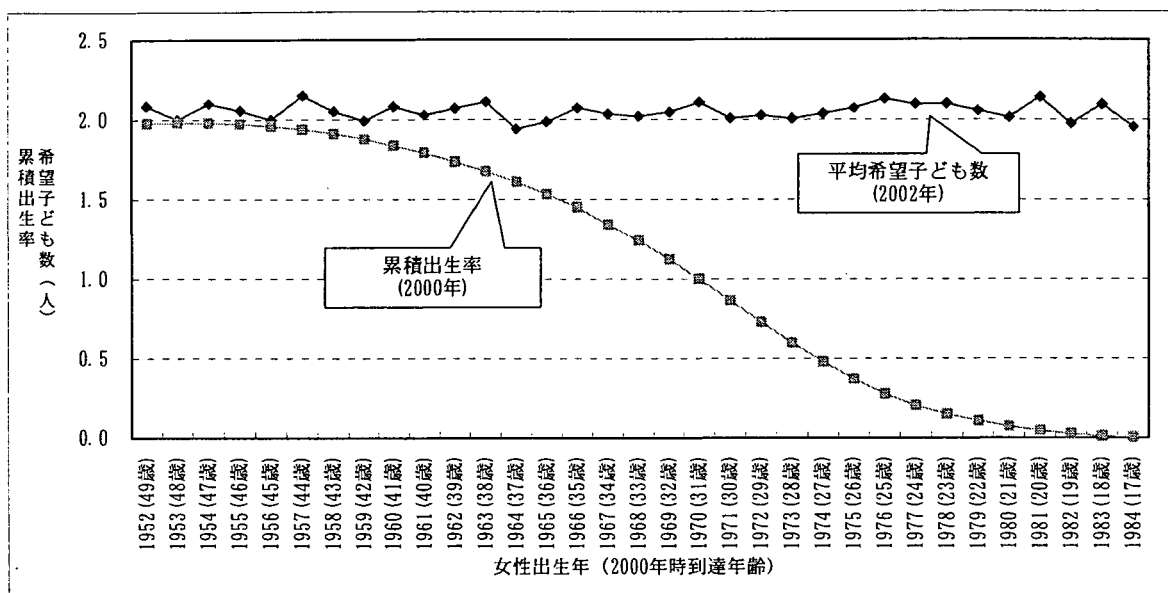


げて観察してみると、1957～58年出生コーホートのあたりから累積出生率が落ち始めているのが分かる。一方で、平均希望子ども数はその世代もほぼ2人を維持しているため、世代が若くなるにつれて現実と希望の乖離が進んでいる傾向が示唆されている。

図1 女子出生年別累積出生率と希望子ども数平均値



注：本図における「希望子ども数」は妻と独身女性のサンプルを合わせた平均値。妻については、予定子ども数のデータを用いている。

資料：国立社会保障・人口問題研究所『第12回（2002年）出生動向基本調査』；厚生労働省『人口動態統計』。

このように、希望子ども数（出生意欲）と現実持つ子ども数との関係は、個人レベルでは希望と現実が一致する人もいれば、一致しない人もおり、世代の集計レベルでは、若い時期の平均希望子ども数より、現実持つ子ども数の平均値が少なくなることが多い。個人レベルあるいは集計レベルで、現実持つ子ども数が希望子ども数を下回るのは、結婚意欲はあったが未婚のまま無子で再生産期間を終えたり、結婚した場合も不妊、離婚、死別、経済的困難、夫婦の意見不一致などが生じたり、若い頃には予期しなかった事態により希望する子ども数を持たない女性が出るからである。反対に、希望よりも現実子ども数が増える事態も発生することがあるが、こちらのケースは非常に少ない。たとえば、出生動向基本調査・夫婦調査で、理想子ども数より予定子ども数が多い夫婦割合を集計してみると、各回とも3～4%程度である。（表1）。

よって、結婚・出生行動が、現在のように出生率を引き下げる方向で急速に変化している時代には、希望子ども数の実現割合も低くなる可能性が高いといえる。

表1 調査別にみた、理想子ども数と予定子ども数の差の有無

調査年次	総数 (標本数)	理想<予定	理想=予定	理想>予定
第7回 (1977年)	100.0% (7,809)	4.0%	58.6	37.4
第8回 (1982年)	100.0 (7,767)	3.1	60.3	36.6
第9回 (1987年)	100.0 (7,926)	3.1	57.7	39.2
第10回 (1992年)	100.0 (8,288)	3.1	56.7	40.3
第11回 (1997年)	100.0 (6,420)	2.8	63.9	33.3
第12回 (2002年)	100.0 (6,313)	4.1	58.7	37.3
第13回 (2005年)	100.0 (5,522)	4.0	60.7	35.3

資料：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』第7～13回。

希望子ども数はどのくらい実現するのか、という問題に答えるためには、同一調査対象を継続的に追いかける縦断調査を実施し、データを蓄積する必要がある。本研究では、2002年から日本で開始された全国規模の縦断調査である『21世紀成年者縦断調査』(厚生労働省実施)のデータを用い、希望子ども数の実現度合いや、それに関連する要因を明らかにすることを目的とする。今年度は、このテーマに関わる先行研究のレビューと、詳細な分析に備えたデータベース構築作業を行った。

## 1. 先行研究

では、調査で分かる希望子ども数はどのくらいの予測精度があるのだろうか。また、時間とともに希望は変化するのだろうか。変化するとすれば、それは何によって引き起こされるのか。これらの課題については、ある出来事の因果関係を明らかにできるという特徴を持つパネルデータの収集が進んでいる欧米を中心に、これまで多くの研究が積み重ねられてきた。

Westoff= Ryder (1977) は、1970年と75年の両方で調査を受けたアメリカの白人有配偶女性の追加出生意図とその後の実際行動について検証し、「意図」は実際よりも過大予想であったことを見出した。回答者たちは1970年時点の社会経済的状況での追加出生意図を答えたのであり、その後、出産に好ましくない時代状況が訪れて追加出生に関する決心が変化したため過大予想となったとしている。よって、少なくとも短期の人口予測に対しては、出生意図に関する調査結果は予測の有用性に疑問があると結論した。

Freedman et al. (1980) は、1962～77年の15年間に同一調査を受けたアメリカ・デトロイトに住む女性の出生意図と最終パリティの関連を検証したが、出生意図は調査当初のパリティが少ないサンプルほど変わりやすく、両者が一致した女性は全体の4割程度であること、結婚初期の予定子ども数変化には夫婦の意見調整がその背後にあること、出生意図と最終パリティの一致性に宗教、教育、所得といった社会経済変数の体系的な関連性は

見出せないことを明らかにした。

しかし、これらとは反対に、出生意図は予測に有用であるとする研究も提示されている。1971～81年のアメリカの Current Population Survey の集計データを用いて、出生コホート別に有配偶女性の出生意図データの質と安定性を検証した O'Connell=Rogers (1983) は、その予想データは十分信頼できるとした。出生意図の集計値は、そのコホートの有配偶者割合の変化を組み込んで調整すれば完結コホート出生率の有力な予測因となると論じている。

Schoen et al. (1999) は、1987-88年と1992-94年の両時点で調査を受けたアメリカの非ヒスパニックの白人サンプルについて、出生意図とその確信度 (certainty) 別に実際の出生行動との関連性を調べ、出生意図は出生力の有力な予想因であり、特に確信度が高い時にその予想力は強いことを実証した。

出生行動に影響する予測変数のうち、特に出生意図・行動に関するカップルの意見の一致・不一致がどのように調整され、その後の出生行動や避妊実行に影響するかというテーマは多くの研究成果が発表されている。夫の追加出生あるいは出生停止の希望は、カップルの避妊行動、出生行動に対して、妻の希望の影響よりは小さいが有意に効果をもつとする研究結果 (Fried and Udry 1979; Freedman et al. 1980) が多い。夫妻両方の意見が同じくらい影響力を持つ、またはどちらの影響が大きいとはいえないという結果を示す研究もある (Thomson 1997; Miller and Pasta 1995)。夫婦の意見調整に関しては、合意がみられない場合は子どもを持たない行動にシフトする傾向がある (Thomson 1997) とするものや、出生行動の開始を遅らせる効果があると実証した研究 (Miller and Pasta 1995) がある。

日本の調査データを用いて予測可能性を検討した研究には野原 (1979) があり、第7回出産力調査 (旧厚生省人口問題研究所実施) で得られた妻の年齢20～34歳の夫婦の平均予定子ども数は安定的で、平均生涯出生児数の予測値として考えることができそうだと論じている。同じく出生動向基本調査 (旧出産力調査) の第7回 (1977年) ～12回 (2002年) の6回分の夫婦調査データを利用してコホート分析した守泉 (2004) でも、理想子ども数は年齢とともに上昇する傾向があるが、平均予定子ども数は、コホートの集計値レベルでは加齢しても大きく変動せず安定的であるとした。

以上、先行研究の一部を概観したが、研究によって出生意欲の将来予測力には賛否両論ある。しかし、過去の先行研究を概観すると、予測力は低いとした研究は、ちょうど結婚・出生行動の変化が急速に進み、出生率が低下していった60～70年代のデータを用いている (European Commission 1997)。その後のデータを用いた研究では、ある程度の予測力はあるとする研究成果も見られる。

80年代以降になると、さらに、希望子ども数のデータを将来人口推計の仮定値としてどのように利用できるかという研究成果も、少ないながら発表されるようになった。アメリカ、オランダ、イギリスでは、実際に仮定値設定において多少なりとも希望子ども数のデ

ータが利用されたことがあるという (European Commission 1997)。将来人口推計においては、出生率の将来仮定値をどのように設定するかが推計の信頼性、正確性を大きく左右する。出生意欲のデータは、個人レベルで見ると実現度にばらつきがあるものの、集計レベルでは過大・過少予測が相殺され、仮定設定に用いることができる可能性はある。そのためには、調査で得られた世代ごとの希望子ども数が、最終的にどのくらい実現するのかを明らかにする必要がある。先に述べたように、若いときに回答した希望子ども数は、その後現実に持つ子ども数より過大である場合も少なくないとみられるため、若年期の希望子ども数から、その世代の完結出生児数を予測するには、再生産期間にどのような阻害要因が発生し、それらが希望子ども数をどのくらい割り引くのかということを定量的に明らかにしなくてはならない。

European Commission (1997) の研究によると、オランダでは、出生率の将来推計のために子ども数の予想を修正する方法として、LF (limiting factors) 法と PAF (partial adjustment forecasting) 法が提唱された。LF 法は、各種調査データから定量化された教育、同居、離婚、不妊などの「制限要因」を用いて子ども数の予想を修正 (通常は減少) する方法である (Van de Giessen 1992)。PAF 法は、2 時点の調査データを用いて、年齢とコーホートごとに予想の実現割合を計算し、最終的な完結子ども数を調整する方法である (de Beer 1991)。また、イギリスでは、Werner (1986) とその修正版である Cooper = Shaw (1993) の方法が提示されている。これは、子ども数予想の回答における調査拒否や無回答 (無子女性に多いとされる) のデータを修正して予想データのゆがみを除き、完結子ども数を割り出そうとする方法である。そのほか、アメリカでは Lee (1980) が PAF 法の前身であるモデルを提示している。

これらの方法を踏まえた上で、European Commission (1997) では、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、スペイン、イギリス、フランス、オランダ、オーストリア、ドイツ、ベルギーの 10 カ国の子ども数予想の集計値に対して、無回答、期間効果、制限要因 (年齢効果) の修正を行う方法を提示した。ただし無回答の修正にはデータが不足しており、現状では不可能で、将来的な課題としている。2 番目の期間効果の修正は、現在の出生率水準によって 3 グループに分け、高出生率国の若い女性の予想は 0.15~0.20 人分引き下げ、低出生率国の若い女性の回答は 0.20 人ほど上方修正した。変動が安定的な国は修正しない。年齢効果は、先行研究の知見を利用して希望子ども数に 10% と 15% の引き下げの 2 パターンを適用したが、合計特殊出生率の実績値、直近の政府人口推計の出生率仮定値と比較して検証したところ、15% の下方修正が妥当とした。

## 2. 日本のパネルデータ研究

第 1 節で概観したように、諸外国ではある程度の研究の蓄積があるが、日本ではパネルデータの収集が大きく遅れてきたこともあり、希望子ども数の実現割合や、将来出生率推

計への応用といった研究はほとんど行われてこなかった。前述したとおり、2002年から全国的な大規模縦断調査が実施され始めたところであり、このテーマに関する日本の研究の蓄積はこれからというところである。

『成年者縦断調査』の出生意欲項目に関する先行研究としては、岩澤(2006)、福田(2006)がある。岩澤(2006)は、第1回(2002年)と第2回(2003年)の1年間の出生意欲と出生行動について分析した。その結果、出産を希望している女性が1年以内に出産にいたる割合は10%以下である一方で、出産を希望していないのに出産した人も数%いることが分かった。また、ロジット・モデルで新規出生の有無と有意な関係にある変数を検証したところ、前子出生からの経過年数のほか、夫の家事参加が多いほど追加出生を促していることが示された。

同じく、第1回と第2回の『成年者縦断調査』のデータで有配偶者の希望子ども数をパリティ別にロジット・モデルで分析した福田(2006)によると、1年後の追加出生意欲の有無と有意に関係する変数には、どのパリティにも共通のものとして既往出生児数、夫婦の同居期間、子育てに対する肯定的認識があり、そのほか親との同居、女兒選好、妻の従業上の地位といった変数がパリティによっては有意であるという結果が示された。また、妻の希望子ども数の増減について分析したところ、経済変数よりも夫の意見が重要であること、夫の家事参加が妻の希望子ども数減少を防ぐ要因として重要であることが示された。

そのほかのパネル調査データによる出生意欲の分析では、阿部(2004; 2006)がある。この研究は、『成年者縦断調査』よりも早い1993年から続けられてきた家計経済研究所の『消費生活に関するパネル調査』を用いている。阿部は、出産時期が遅れると、もともとは子どもを欲しいと思っていた女性でも、子どもを欲しくなくなる傾向が見出せると指摘した。

### 3. 分析のためのデータベース構築

第2節でみた日本のパネル調査を使った先行研究は、本研究の目的において大いに参考になるものである。日本における出生意欲の変化の方向と、それに関わる具体的な要因を示唆している。今回の研究プロジェクトでは、来年度に『成年者縦断調査』第4回(2005年)のデータまで利用可能になるとみられ、その場合は2002~2005年までの3年間の変化を観察できる。岩澤・福田の研究を参考にしつつ、さらにもう少し先までのデータを加えて分析を行うために、本年度は分析用データベースの構築作業を行った。

本研究では、第1回調査時点での20~34歳の男女を対象とするため、「女性票」「男性票」の第1回~第3回までの共通変数および第2回以降追加されてきた変数を含んだマージデータを作成する必要がある。現時点では、第1回については男性票、女性票、配偶者女性票、配偶者男性票の4つのファイルに分かれてテキストデータが保存されている一方、第2回、第3回は4タイプの調査データが1つのファイルにまとめて保存されている。また、1

ー2 回履歴データ、1ー3 回履歴データというファイルもあるが、1ー3 回履歴データでは、子どもの出生年月情報など若干抜けている変数があり、そのまま使うことはできなかった。そこで、第1回～第3回の調査の共通設問および2回以降の追加設問にどのようなものがあり、それぞれがどのような変数名で保存されているかチェックした。これに、来年度、第4回のデータが利用可能になった場合はさらにデータを追加し、4回分のファイルを結合して分析用データベースを完成させる予定である。その上で、出生意欲の変化について実際に分析を行う。

#### <参考文献>

- Cooper J. and C. Shaw (1993) "Fertility Assumptions for the 1991-based National Population Projections", *Population Trends*, 71.
- De Beer, Joop (1991) "From Birth Expectations to Birth Forecasts: A Partial-Adjustment Approach", *Mathematical Population Studies*, 3(2), pp.127-144.
- European Commission (1997), *Births Expectations and Their Use in Fertility Forecasting*, EUROSTAT Working Papers.
- Freedman, Ronald, Deborah S. Freedman, and Arland D. Thornton (1980) "Changes in Fertility Expectations and Preferences Between 1962 and 1977: Their Relation to Final Parity", *Demography*, 17(4), pp.365-378.
- Fried, Ellen Shapiro and J. Richard Udry (1979) "Wives' and Husbands' Expected Costs and Benefits of Childbearing as Predictors of Pregnancy", *Social Biology*, 26, pp.265-274.
- Lee, R. D. (1980) "Aiming at a Moving Target: Period Fertility and Changing Reproductive Goals", *Population Studies*, 34:2, pp.205-226.
- Miller, Warren B. and David J. Pasta (1995a) "Behavioral Intentions: Which Ones Predict Fertility Behavior in Married Couples?", *Journal of Applied Social Psychology*, 25, pp.530-555.
- O'Connell, Martin and Carolyn C. Rogers (1983) "Assessing Cohort Birth Expectations Data From the Current Population Survey, 1971-1981", *Demography*, 20(3), pp.369-384.
- Schoen, Robert, Nan Marie Astone, Young J. Kim, and Constance A. Nathanson (1999) "Do Fertility Intentions Affect Fertility Behavior?" *Journal of Marriage and the Family*, 61(3), pp.790-799.
- Thomson, Elizabeth (1997) "Couple Childbearing Desires, Intentions, and Births", *Demography*, 34(3), pp.343-354.
- Van de Giessen, Hans (1992), "Using Birth Expectations Information in National Population Forecasts", Keilman, Nico and Harri Crujisen(ed.), *National Population Forecasting in Industrialized Countries*, Swets & Zeitlinger, Amsterdam .
- Werner, B (1986) "Family Building Intentions of Different Generations of Women: Results from the General Household Survey 1979-83", *Population Trends*, 44, pp.26-34.
- Westoff, Charles F. and Norman B. Ryder (1977) "The Predictive Validity of Reproductive Intentions" *Demography*, 14(4), pp.431-453.
- 岩澤美帆 (2006) 「ライフイベント因果関係のためのデータ・ハンドリング：第1回および第2回成年者縦断調査データを例に」金子隆一編『パネル調査（縦断調査）のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』厚生労働科学研究費（統計情報高度利用総合研究事業）平成17年度報告書。

阿部正浩（2004）「バブル崩壊前後の出産・子育ての世代間差異」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況：デフレで働き方・暮らしはどう変わったか』日本経済新聞社。

阿部正浩（2006）「雇用と所得の環境悪化が出生行動に与える影響：出生率低下の一背景」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編『少子化と日本の経済社会：2つの神話と1つの真実』日本評論社。

野原 誠（1979）「現代日本における出生力予測の可能性」『人口問題研究』第149巻、pp.16-31。

福田節也（2006）「独身者の結婚意欲ならびに有配偶者の希望子ども数に関する分析：『21世紀成年者縦断調査』を用いた分析事例」金子隆一編『パネル調査（縦断調査）のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』厚生労働科学研究費（統計情報高度利用総合研究事業）平成17年度報告書。

守泉理恵（2004）「「予定子ども数」は出生力予測に有用か？：子ども数に関する意識の安定性とその構造について」『人口問題研究』第60巻第2号、pp.32～52。

## (4) 有配偶女性の出生意欲と出生行動

守泉 理恵

### はじめに

日本では、1974年以降、合計特殊出生率が人口置換え水準出生率を下回る状態が続いている。この低出生率は、晩婚化を背景とした出産の先送り（テンポ効果）が主な原因とみられる。しかし、出産時期の先送りが「産みそびれ」を招き、生涯に産む子ども数の減少、つまりカンタム効果に起因する出生率の低下も、徐々に現実となっている兆候がみられる（守泉 2007）。

今後の低出生率のゆくえを見通す際には、再生産年齢を終えていない若い世代の出生行動を分析する必要がある。その際、重要な手がかりとなるものの一つは、理想・予定・希望子ども数などの「子ども数に関する意識」である。持ちたい、または持つつもりの子どもの数と、実際に最終的に持つ子ども数は、一致する人もいればしない人もいる。集計値で平均出生子ども数が予定子ども数等を下回るのは、結婚意欲はあったが未婚のまま無子で再生産期間を終えたり、結婚しても不妊や死流産、配偶者との離婚や死別、経済的困難、夫婦の意見不一致などが生じたりするケースがあるからである。予期しない妊娠により希望よりも実際の子ども数が多くなる人もいるが、こちらのケースは日本では割合として少ない。

希望子ども数や追加の出生予定数などで把握される出生意欲はどのくらい実現するのか、という問題に答えるには、同一調査対象を継続的に追いかける縦断調査のデータが有用である。本稿では、出生意欲の実現度合いを分析するため、2002年から開始された『21世紀成年者縦断調査』（厚生労働省実施）第1回～第4回のデータを用い、3年間の出生有無と出生意欲の関連についてクロス集計による分析を行った。

### 1. データ

本稿で用いるのは、『21世紀成年者縦断調査』の第1回（2002年）～第4回（2005年）のデータである。3年間の出生有無と出生意欲の関連、およびその他の人口学的・社会経済的変数の関連について、クロス集計により観察する。集計対象は、第1回～第4回を通じて有配偶であった20～49歳の女性で、第1回時に妊娠中だった女性を除く3,357サンプルである。

この調査では、今後の追加出生意欲や希望子ども数を把握するため、次のような質問が組み込まれている<sup>1</sup>。まず、「子どもが（もう1人）欲しいと思いますか。」とたずねて、「絶

<sup>1</sup> 第4回では若干質問文が変わっている。欲しい気持ちの強さは「子どもが（すでにいる場合は、もう1人）欲しいと思いますか」という形でたずね、「絶対欲しくない」以外の回答をした人に「全部で何人欲しいですか（すでにいるお子さんも含めてください。）」として具体的人数を記入してもらっている。



対欲しい、欲しい、どちらとも言えない、あまり欲しくない、絶対欲しくない」の5段階で欲しい気持ちの強さを回答してもらおう。そして、「絶対欲しい～あまり欲しくない」のどれかに○をつけた場合、「(すでにいる子どもも含めて)全部で何人欲しいですか」とたずね、具体的な人数を記入してもらおう。この2つの回答により、追加で子どもを持つことへの意欲の強さと、欲しい子ども数(以下、希望子ども数と呼ぶ)のデータが得られる。また、現在持っている子ども数との差から、追加希望子ども数を把握することができる。なお、「絶対欲しくない」と回答した人は、欲しい子ども数を記入する必要がない設計となっている。このケースに当てはまる場合は、現存子ども数を希望子ども数とみなした。よって、「絶対欲しくない」人の追加希望子ども数はゼロとなる。

## 2. 希望子ども数の変化

妻・夫について、第1回の希望子ども数と、第4回の希望子ども数がどの程度一致しているかをみたのが表1、2である。これにより、希望子ども数の経年変化を観察することができる。表1の妻のデータによると、第1回と第4回の希望子ども数が同じ妻の割合は、希望する子どもの数で異なっている。第1回時に希望子ども数0人だった妻は35名と少ないが、そのうち第4回でも0人だったのは4割で、あとの6割の妻は考えが変わっている。なかでも、2人の子どもを希望するようになった妻が25.7%と最多で、次いで3人が14.3%、1人が8.6%となっており、子どもはいらぬという考えは変わりやすいことが分かる。また、第1回時に希望子ども数1人だった妻も、第4回まで同じ考えである割合は52.8%で、約半数は考えが変わり、最も多いのは「希望2人」という回答であった。ただし、希望子ども数が0人、1人の妻は、第4回では不詳になっている割合が多い。

第1回で希望子ども数2人の場合は、72.1%が第4回も同じ回答をしており、考えが変わるケースが最も少ない。回答が変化した場合は、一人多い「希望3人」とした妻が多く、13.3%を占めた。

第1回で希望子ども数が3人以上の場合は、6割程度が第4回でも同じ回答をしており変化が少ないといえる。しかし回答が変わった場合は、最初の希望子ども数から1人減少する方向へ変わっており、第1回で希望3人なら第4回では2人へ、希望4人以上は3人へと変わるケースが2割程度ある。

表2に示した夫の場合も、妻の回答と似たパターンを示すが、全体的に第1回と第4回の一貫性は妻より低い。特に第1回時に希望0人や1人など少子志向だった夫と、4人以上を希望していた多子志向の夫で変化が大きい。時間を通じて、夫は子ども数2人や3人など、平均的な子ども数へと考えが収斂していく傾向が妻よりも強いようである。

第1回で希望0人だった夫は、第4回の回答との一致度は37.5%であった。妻より考えが変わる人が多いことが分かる。しかも、0人から3人へ変わった夫が29.2%を占め、2人へ変わったケースが最も多かった妻より大きな変化を示している。同様に第1回時に希望1

人だった場合も、第4回でも同じ回答だった夫は43.5%で、半数以上で考えが変わっている。ここでは、第4回で希望2人になるケースが多かった(36.4%)。

第1回時に希望2人、3人の夫は、約7割が第4回も同様の回答をしており、変化が少ない。妻と同様、第1回で希望2人だった場合は、その後変化した夫のうち最も多いのは3人へ増えたケースである。反対に、第1回で希望3人だった夫は、第4回で2人へと減るケースが最多だった。第1回時に希望4人以上の多子志向だった夫は、第4回でも同様の回答は52.8%にとどまり、第4回で希望3人へと減少したケースが36%を占めた。

希望子ども数の経年変化では、夫妻とも当初の考えが変化する人が少なからずいる。特に0人、1人、4人以上といった、少子または多子志向の考えを持つ場合に、変化が起きるケースが多い。希望2人の場合はもっとも安定的で、次いで希望3人も変わる率は低い。

**表1 第1回と第4回の妻の希望子ども数分布**

第1回妻 希望子ども数	第4回妻希望子ども数										合計			
	0人		1人		2人		3人		4人以上				不詳	
	度数	行N %	度数	行N %	度数	行N %	度数	行N %	度数	行N %	度数	行N %	度数	行N %
0人	14	40.0%	3	8.6%	9	25.7%	5	14.3%	0	—	4	11.4%	35	100%
1人	6	2.4%	131	52.8%	63	25.4%	11	4.4%	2	0.8%	35	14.1%	248	100%
2人	4	0.2%	103	6.4%	1,168	72.1%	215	13.3%	6	0.4%	125	7.7%	1,621	100%
3人	1	0.1%	10	1.0%	210	20.9%	678	67.4%	45	4.5%	62	6.2%	1,006	100%
4人以上	0	0.0%	1	1.0%	8	7.8%	24	23.5%	64	62.7%	5	4.9%	102	100%
不詳	10	2.9%	32	9.3%	138	40.0%	79	22.9%	10	2.9%	76	22.0%	345	100%
合計	35	1.0%	280	8.3%	1,596	47.5%	1,012	30.1%	127	3.8%	307	9.1%	3,357	100%

**表2 第1回と第4回の夫の希望子ども数分布**

第1回夫 希望子ども数	第4回夫希望子ども数(4人+)										合計			
	0人		1人		2人		3人		4人以上				不詳	
	度数	行N %	度数	行N %	度数	行N %	度数	行N %	度数	行N %	度数	行N %	度数	行N %
0人	9	37.5%	1	4.2%	4	16.7%	7	29.2%	0	0.0%	3	12.5%	24	100.0%
1人	5	2.4%	91	43.5%	76	36.4%	10	4.8%	2	1.0%	25	12.0%	209	100.0%
2人	3	0.2%	112	6.7%	1,147	68.9%	228	13.7%	16	1.0%	159	9.5%	1,665	100.0%
3人	1	0.1%	7	0.7%	197	20.3%	649	66.8%	51	5.2%	67	6.9%	972	100.0%
4人以上	0	0.0%	0	0.0%	8	6.4%	45	36.0%	66	52.8%	6	4.8%	125	100.0%
不詳	10	2.8%	44	12.2%	138	38.1%	91	25.1%	14	3.9%	65	18.0%	362	100.0%
合計	28	0.8%	255	7.6%	1,570	46.8%	1,030	30.7%	149	4.4%	325	9.7%	3,357	100.0%

希望子ども数に関する夫婦の一致度をみると、第1回・第4回とも夫婦の意見が一致しているケースが最も多い(表3)。しかし、第1回に妻=夫だった割合が70.8%だったのに比べ、第4回では妻=夫の割合は74.8%に上昇している。3年間で夫婦の意見の調整がはかられて、一致割合が高くなっていることが分かる。これを同じ集計の行割合を示した表4でも確認してみると、第1回で「妻<夫」ないし「妻>夫」であった夫婦のうち、第4回でも同じ不一致の組合せである割合より、夫か妻が意見を変えて妻=夫となる割合の方が大きい。

**表3 希望子ども数に関する夫婦の意見組合せの変化（全体の％）**

夫婦の 意見組合せ		第4回			合計
		妻<夫	妻=夫	妻>夫	
第1回	妻<夫	6.6	8.1	0.5	15.2
	妻=夫	6.7	58.7	5.4	70.8
	妻>夫	0.8	7.9	5.3	14.0
	合計	14.1	74.8	11.1	100.0

注：標本総数は2,379。

**表4 希望子ども数に関する夫婦の意見組合せの変化（行％）**

夫婦の 意見組合せ		第4回			合計
		妻<夫	妻=夫	妻>夫	
第1回	妻<夫	43.5	53.5	3.0	100.0
	妻=夫	9.4	83.0	7.6	100.0
	妻>夫	5.7	56.6	37.7	100.0
	合計	14.1	74.8	11.1	100.0

注：標本総数は2,379。

3年間の出生有無別に妻の希望子ども数の変化を見てみると（表5）、妻・夫とも出生有無にかかわらず希望子ども数は変わらないケースが最も多い。しかし、「出生あり」の妻・夫では、第1回に比べて第4回で希望子ども数が減少した人が27%おり、出生なしの人より多い。逆に、「出生なし」の妻・夫では、希望子ども数が増加した人が妻で14.8%、夫で15.3%いて、これは希望子ども数が減少した人より多かった。

**表5 第1回～第4回の出生有無別にみた、妻の希望子ども数の変化**

出生有無		希望子ども数の変化（％）				標本数
		減少	同じ	増加	合計	
妻	出生あり	27.0	64.7	8.3	100.0	699
	出生なし	8.2	77.0	14.8	100.0	2,082
	合計	12.9	73.9	13.2	100.0	2,781
夫	出生あり	27.0	63.6	9.4	100.0	671
	出生なし	10.4	74.4	15.3	100.0	2,064
	合計	14.4	71.7	13.8	100.0	2,735

### 3. 追加出生意欲と出生有無

希望子ども数の変化に続き、追加の子どものおしなせ欲と出生有無との関連について観察してみよう。表6、7は、第1回のパリティと夫婦の追加出生意欲別にみた、3年間の出生有無割合である。

これを見ると、第1回調査時の追加出生意欲が強いほど、その後3年間に子どもを産んでいることがわかる。この傾向は妻のほうが強い。第1回調査時にパリティ0の妻のうち、

「絶対欲しい」としていた場合は、その後3年間で49.5%が出産している。次いで「欲しい」で32.7%が出産しているが、「どちらとも言えない」以下の低い追加意欲の場合は出生ありの割合が激減している。パリティ1の妻では、「絶対欲しい」とした人のうち70.1%がその後3年間に実際に出産しており、高い実現度が観察できる。パリティが上がると希望子ども数を達成した人の割合が高くなるために、追加出生意欲も「欲しくない」ほうに分布が偏っていくが、やはり追加意欲と出生有無は強く関連していることが見て取れる。

表6 第1回時追加出生意欲とその後の出生有無割合：妻

第1回 パリティ	3年間の 出生有無	第1回時点の追加出生意欲（妻）												合計	
		絶対欲しい		欲しい		どちらとも言えない		あまり欲しくない		絶対欲しくない		不詳			
		度数	列N%	度数	列N%	度数	列N%	度数	列N%	度数	列N%	度数	列N%	度数	列N%
0人	出生あり	92	49.5	68	32.7	17	16.5	4	10.0	0	0.0	4	23.5	185	31.8
	出生なし	94	50.5	140	67.3	86	83.5	36	90.0	28	100.0	13	76.5	397	68.2
1人	出生あり	227	70.1	166	43.7	41	22.7	9	14.5	4	8.7	4	33.3	451	44.9
	出生なし	97	29.9	214	56.3	140	77.3	53	85.5	42	91.3	8	66.7	554	55.1
2人	出生あり	18	22.8	50	18.3	41	8.4	9	3.3	10	4.5	4	14.3	132	9.7
	出生なし	61	77.2	223	81.7	450	91.6	265	96.7	212	95.5	24	85.7	1,235	90.3
3人以上	出生あり	4	19.0	6	17.6	9	8.2	6	6.3	2	1.5	1	10.0	28	6.9
	出生なし	17	81.0	28	82.4	101	91.8	90	93.8	130	98.5	9	90.0	375	93.1
合計	出生あり	341	55.9	290	32.4	108	12.2	28	5.9	16	3.7	13	19.4	796	23.7
	出生なし	269	44.1	605	67.6	777	87.8	444	94.1	412	96.3	54	80.6	2,561	76.3

表7 第1回時追加出生意欲とその後の出生有無割合：夫

第1回 パリティ	出生有無	第1回時点の追加出生意欲（夫）												合計	
		絶対欲しい		欲しい		どちらとも言えない		あまり欲しくない		絶対欲しくない		不詳			
		度数	列N%	度数	列N%	度数	列N%	度数	列N%	度数	列N%	度数	列N%	度数	列N%
0人	出生あり	78	45.1	78	33.5	16	16.0	3	10.0	0	0.0	10	35.7	185	31.8
	出生なし	95	54.9	155	66.5	84	84.0	27	90.0	18	100.0	18	64.3	397	68.2
1人	出生あり	189	59.8	213	49.8	38	19.3	2	6.1	1	6.7	8	50.0	451	44.9
	出生なし	127	40.2	215	50.2	159	80.7	31	93.9	14	93.3	8	50.0	554	55.1
2人	出生あり	12	16.4	68	20.2	36	6.7	10	3.8	5	4.0	1	2.9	132	9.7
	出生なし	61	83.6	268	79.8	498	93.3	255	96.2	120	96.0	33	97.1	1,235	90.3
3人以上	出生あり	2	13.3	8	24.2	9	6.3	6	5.8	2	2.2	1	6.7	28	6.9
	出生なし	13	86.7	25	75.8	134	93.7	98	94.2	91	97.8	14	93.3	375	93.1
合計	出生あり	281	48.7	367	35.6	99	10.2	21	4.9	8	3.2	20	21.5	796	23.7
	出生なし	296	51.3	663	64.4	875	89.8	411	95.1	243	96.8	73	78.5	2,561	76.3

表6、7では、妻や夫が追加の子どもを欲しくない場合も、少ないながら出生ありのサンプルが観察されたが、これは相手の意欲が影響していることが考えられる。表8は、夫婦の第1回調査時点での追加出生意欲組合せ別に、その後の3年間の出生有無割合をみたものである。組合せをシンプルにするため、ここでは「絶対欲しい」「欲しい」は合わせて「ほしい」とし、同様に「絶対欲しくない」「あまり欲しくない」は「ほしくない」とした。「どちらとも言えない」はそのまま扱っている。

この表をみると、妻・夫とも「ほしい」としている場合に、その後3年間の実際の出生割合が高い。表8は、「妻ほしい・夫ほしい」以下、総数で出生割合が高い順に並べているが、全体として妻の意欲が高いほうが出生割合も高いようである。妻が追加の子どもを

ほしくないとき、夫が反対に「ほしい」と積極的でない限り、出生割合は非常に低い（ただし、パリティ 1 の夫婦で、両者ともほしくないのに出生ありの割合が高く、このセルのみ例外的である）。「どちらでもよい」という中間的な意欲を持つ場合は、配偶者の意欲につられる傾向も見られる。

表 8 第 1 回調査時パリティ、夫婦の追加出生意欲組合せ別にみた、出生有無割合

第1回 パリティ	出生有無	追加出生意欲									不詳を含む 組合せ	総数
		妻ほしい 夫ほしい	妻ほしい 夫どちらでも	妻どちらでも 夫ほしい	妻ほしくない 夫ほしい	妻ほしい 夫ほしくない	妻どちらでも 夫どちらでも	妻どちらでも 夫ほしくない	妻ほしくない 夫どちらでも	妻ほしくない 夫ほしくない		
0人	出生あり	42.7	30.2	22.6	15.8	27.3	6.1	0.0	4.5	0.0	28.9	31.8
	出生なし	57.3	69.8	77.4	84.2	72.7	93.9	100.0	95.5	100.0	71.1	68.2
	合計 (標本数)	100.0 (328)	100.0 (43)	100.0 (53)	100.0 (19)	100.0 (11)	100.0 (33)	100.0 (11)	100.0 (22)	100.0 (24)	100.0 (38)	100.0 (582)
1人	出生あり	60.6	28.2	29.3	15.8	0.0	16.4	0.0	7.0	11.5	44.4	44.9
	出生なし	39.4	71.8	70.7	84.2	100.0	83.6	100.0	93.0	88.5	55.6	55.1
	合計 (標本数)	100.0 (599)	100.0 (85)	100.0 (99)	100.0 (38)	100.0 (10)	100.0 (67)	100.0 (11)	100.0 (43)	100.0 (26)	100.0 (27)	100.0 (1,005)
2人	出生あり	28.3	14.7	16.4	8.9	5.0	5.7	6.3	2.5	2.4	8.6	9.7
	出生なし	71.7	85.3	83.6	91.1	95.0	94.3	93.8	97.5	97.6	91.4	90.3
	合計 (標本数)	100.0 (166)	100.0 (116)	100.0 (122)	100.0 (112)	100.0 (60)	100.0 (247)	100.0 (112)	100.0 (162)	100.0 (212)	100.0 (58)	100.0 (1,367)
3人以上	出生あり	20.8	23.1	7.1	40.0	11.1	7.9	9.4	1.5	1.4	8.7	6.9
	出生なし	79.2	76.9	92.9	60.0	88.9	92.1	90.6	98.5	98.6	91.3	93.1
	合計 (標本数)	100.0 (24)	100.0 (13)	100.0 (14)	100.0 (10)	100.0 (18)	100.0 (63)	100.0 (32)	100.0 (65)	100.0 (141)	100.0 (23)	100.0 (403)
総数	出生あり	49.7	22.2	21.5	12.8	8.1	7.8	6.0	3.1	2.5	20.5	23.7
	出生なし	50.3	77.8	78.5	87.2	91.9	92.2	94.0	96.9	97.5	79.5	76.3
	合計 (標本数)	100.0 (1,117)	100.0 (257)	100.0 (288)	100.0 (179)	100.0 (99)	100.0 (410)	100.0 (166)	100.0 (292)	100.0 (403)	100.0 (146)	100.0 (3,357)

注：追加出生意欲の分類のうち、「ほしい」は「絶対欲しい」+「欲しい」、「ほしくない」は「欲しくない」+「絶対欲しくない」を合計した値。

#### 4. 追加出生意欲と出生有無：人口学的・社会経済的属性との関連

ここまで、希望子ども数や出生意欲と、その後 3 年間の出生有無の関連について観察してきたが、その他の人口学的、社会経済的属性別の集計も試みた。表 9 は、Westoff and Ryder (1977) の分析を参考に、同様の集計を行ったものである。集計レベルの不一致度として、追加子どもを「ほしい」（「絶対欲しい」+「欲しい」）とした人のうち、その後 3 年間で「出生なし」であった人の割合を算出している。また、個人レベルでの不一致度として、「ほしい」（絶対欲しい+欲しい）が出生なしの人の割合と、「ほしくない」（あまり欲しくない+絶対欲しくない）が出生ありの人の割合、およびその合計について観察している。

集計レベルの不一致度については、すべてのカテゴリでマイナスがついており、現時点（2002～2005 年の 3 年間経過）での集計では、「ほしい」人より「出生あり」の人が少ないことを示している。これは観察期間が短いため、当然だろう。個別の集計結果をみると、まず妻の年齢では、若いほど不一致度が低い。20 歳代と 30 歳代以上で大きく不一致度に差があり、高年齢になるほどこの値が高いことは、出産における年齢の壁を示しているといえる。このことは夫婦の同居期間、パリティにも反映していると思われる、同居期間が長いほど、またパリティが高いほど妻の平均年齢は高くなるが、不一致度の値も高い。ただし、パリティ 0 はパリティ 1 や 3 人以上より不一致度が高く、これは不妊による影響が含まれているのかもしれない。

表9 人口学的・社会経済的属性別にみた、出生意欲と出生有無との関連

第1回の属性	妻の出生意欲「ほしい」		出生有無「あり」		不一致度 (B-A)/A*100	個人レベルの不一致度(%)				標本数 N	
	A		B			合計 (C+D)/N	「ほしい」が 出生なし C		「ほしくない」 が出生あり D		
	(%)	(N)	(%)	(N)			(%)	(N)	(%)		(N)
総数(不詳除く)	45.7	(1,505)	23.8	(783)	-48.0	27.9	58.1	(874)	4.9	(44)	3,290
(妻の年齢)											
20~24歳	67.8	(80)	43.2	(51)	-36.3	37.3	33.9	(40)	3.4	(4)	118
25~29歳	58.7	(525)	37.4	(334)	-36.4	28.7	27.7	(248)	1.0	(9)	894
30~34歳	39.6	(837)	18.0	(380)	-54.6	26.5	25.2	(534)	1.3	(27)	2,116
35~39歳	37.4	(55)	12.2	(18)	-67.3	32.7	29.9	(44)	2.7	(4)	147
40~44歳	50.0	(7)	-	-	-	-	50.0	(7)	-	-	14
(同居期間)											
0~4年	73.2	(631)	46.6	(402)	-36.3	34.0	32.3	(278)	1.7	(15)	862
5~9年	41.3	(656)	19.7	(314)	-52.1	27.6	26.4	(419)	1.3	(20)	1,590
10~14年	23.7	(155)	5.2	(34)	-78.1	21.4	20.6	(135)	0.8	(5)	655
15~19年	21.1	(4)	-	-	-	21.1	21.1	(4)	-	0	19
(パリティ)											
0人	69.7	(394)	32.0	(181)	-54.1	42.1	41.4	(234)	0.7	(4)	565
1人	70.9	(704)	45.0	(447)	-36.5	32.6	31.3	(311)	1.3	(13)	993
2人	26.3	(352)	9.6	(128)	-63.6	22.6	21.2	(284)	1.4	(19)	1,339
3人以上	14.0	(55)	6.9	(27)	-50.9	13.5	11.5	(45)	2.0	(8)	393
(親との同別居)											
妻の親と同居	44.0	(106)	22.4	(54)	-49.1	26.6	25.7	(62)	0.8	(2)	241
夫の親と同居	47.1	(373)	23.6	(187)	-49.9	29.0	27.4	(217)	1.6	(13)	792
両方の親と同居	25.0	(2)	12.5	(1)	-50.0	-	25.0	(2)	-	-	8
親と別居	45.6	(1,016)	24.1	(538)	-47.0	27.7	26.4	(588)	1.3	(29)	2,230
(妻の学歴)											
中学	41.0	(48)	20.5	(24)	-50.0	24.8	23.1	(27)	1.7	(2)	117
高校	40.7	(592)	19.9	(289)	-51.2	27.2	25.8	(375)	1.4	(20)	1,453
短大・高専・専門	49.9	(596)	27.4	(327)	-45.1	28.3	27.1	(323)	1.3	(15)	1,194
大学・大学院	55.9	(186)	34.8	(116)	-37.6	26.7	25.8	(86)	0.9	(3)	333
(妻の仕事有無)											
有業	45.2	(675)	22.0	(329)	-51.3	29.3	28.0	(418)	1.3	(19)	1,493
有業だが休業中	65.0	(52)	40.0	(32)	-38.5	28.8	28.8	(23)	-	0	80
無業	44.9	(750)	24.8	(415)	-44.7	26.2	24.7	(412)	1.5	(25)	1,671
有業の妻について (妻の就業状態)※1											
正規就業	58.5	(327)	31.5	(176)	-46.2	32.4	31.7	(177)	0.7	(4)	559
非正規就業	38.8	(293)	18.0	(136)	-53.6	27.2	25.7	(194)	1.6	(12)	756
(妻の勤め先規模)											
1~4人	39.0	(83)	20.2	(43)	-48.2	24.4	23.5	(50)	0.9	(2)	213
5~29人	43.6	(152)	18.9	(66)	-56.6	30.4	28.7	(100)	1.7	(6)	349
30~99人	46.2	(102)	21.7	(48)	-52.9	29.4	28.5	(63)	0.9	(2)	221
100~499人	52.5	(128)	25.8	(63)	-50.8	33.2	32.8	(80)	0.4	(1)	244
500~999人	55.9	(38)	27.9	(19)	-50.0	-	30.9	(21)	-	-	68
1000~4999人	37.4	(37)	24.2	(24)	-35.1	-	18.2	(18)	-	-	99
5000人以上	46.6	(27)	39.7	(23)	-14.8	20.7	15.5	(9)	5.2	(3)	58
官公庁	61.0	(47)	31.2	(24)	-48.9	-	29.9	(23)	-	-	77
(妻の職業)											
専門的・技術的	50.8	(165)	30.5	(99)	-40.0	24.9	24.6	(80)	0.3	(1)	325
管理的	33.3	(2)	16.7	(1)	-50.0	-	16.7	(1)	-	-	6
事務	53.4	(210)	26.2	(103)	-51.0	31.0	30.3	(119)	0.8	(3)	393
販売	39.9	(63)	19.0	(30)	-52.4	31.6	27.8	(44)	3.8	(6)	158
サービス	41.2	(89)	17.1	(37)	-58.4	29.6	28.2	(61)	1.4	(3)	216
農林漁業	36.7	(11)	16.7	(5)	-54.5	30.0	26.7	(8)	3.3	(1)	30
運輸・通信	40.0	(6)	6.7	(1)	-83.3	-	33.3	(5)	-	-	15
生産工程・労務作業	39.3	(59)	18.0	(27)	-54.2	28.7	28.0	(42)	0.7	(1)	150
その他	36.0	(27)	20.0	(15)	-44.4	-	22.7	(17)	-	-	75
(妻の週就業時間)											
22時間未満	37.0	(141)	16.8	(64)	-54.6	26.2	24.7	(94)	1.6	(6)	381
22~34時間	35.2	(106)	16.6	(50)	-52.8	24.9	22.9	(69)	2.0	(6)	301
35~42時間	49.9	(434)	26.6	(231)	-46.8	29.5	28.2	(245)	1.4	(12)	870
43~48時間	49.3	(197)	26.5	(106)	-46.2	26.5	26.0	(104)	0.5	(2)	400
49~59時間	48.8	(185)	21.4	(81)	-56.2	33.2	31.9	(121)	1.3	(5)	379
60時間以上	44.8	(209)	26.3	(123)	-41.1	24.4	23.1	(108)	1.3	(6)	467

注) ハイフンは該当標本数がゼロであることをあらわす。すべて不詳を除く。

※1: 正規=就業形態が正規の職員・従業員。非正規=アルバイト、パート、派遣、契約・嘱託、その他。  
会社などの役員・自営業主、自家営業の手伝い、自宅での貸仕事(内職)は含まれていない。

親との同別居状態では、不一致度に差はみられない。妻の学歴では、大学・大学院で不一致度が低く、その他は大きな差はなかった。大卒の場合は晩婚・晩産の傾向を示すが、晩産であるほどその先の生殖可能期間が短いために追加出生意欲が高く、また出産を急ぐ場合も多い。大卒で不一致度が低いのはこの背景を反映しているのかもしれない。

妻の就業に関しては、最も不一致度が低いのは有業だが休業中の妻である。これは子どもを産んで育児休業中のケースが多いためであろう。これを別として有業・無業を比べると、無業の妻のほうが不一致度は低かった。さらに、有業の妻に限ってその労働状況別にみると、従業上の地位では正規就業の妻のほうが非正規就業の妻より不一致度は低い。勤め先の企業規模では、大企業であるほど不一致度が低い傾向が見られるが、官公庁は意外に不一致度が高かった。妻の職業別の集計では、サンプル数が非常に少ないカテゴリが多く比較に注意を要するが、専門的・技術的職業の妻で不一致度が低い傾向が見られる。最後に妻の週就業時間については、60 時間以上働く長時間労働の妻で不一致度がもっとも低かった。これは現段階ではその理由の解釈が難しい。

個人レベルの不一致度については、やはり追加の子どもを持つ意欲が大きく影響しており、「ほしくない」のに出生がある割合は非常に低い。これは、どの属性の集計を見ても同様であった。「ほしい」が出生なしのケースも少なからずあるが、本稿の観察期間はまだ 3 年間であり、ここの数字はさらに観察期間を延ばして 5 年、10 年とデータを蓄積していけば、減少していく可能性が高い。当初の出生意欲がその後の出生行動を大きく左右する、とくに「欲しくない」という気持ちはその後の出生を強く抑制するといえそうである。

## 5. まとめ

本稿では、出生意欲の実現度合いを分析するため、2002 年から開始された『21 世紀成年人者縦断調査』（厚生労働省実施）第 1 回～第 4 回のデータを用い、3 年間の出生有無と出生意欲の関連を中心にクロス集計による分析を行った。

まず、出生意欲を測る変数として希望子ども数と追加出生意欲の度合いの 2 つを取り上げ、それらの経年変化や 3 年間の出生有無との関連を観察した。

希望子ども数の変化をまとめると、次の 3 点が指摘できる。

第 1 に、希望子ども数によって、その意識の安定性が異なることである。希望子ども数が 2 人の場合、その考えは安定的であり、時間を通じて変化する人の割合が低い。これは、希望 2 人に次いで希望 3 人でも比較的あてはまる。しかし、子どもはいない（希望 0 人）という無子志向は変化が激しく、3 年間で約 6 割の人が回答を変化させている。次いで希望 1 人という少子志向の回答者にも同様の傾向が見られ、この場合、妻では約半数、夫で約 6 割の人が 3 年間で考えを変えていた。

第 2 に、夫婦の意見の組合せの変化については、第 1 回より第 4 回で希望子ども数が妻＝夫の割合が高まっており、当初に夫婦の意見が異なっていたとしても、その後の調整がなされ

ることが分かった。

第3に、観察期間に子どもの出生がなかった場合より、出生があった場合に第1回に比べて第4回の希望子ども数が減った人が多かった。

次に、追加の子どもを持ちたい気持ちの強さ（追加出生意欲）について、出生有無との関連を調べると、当初の出生意欲が妻・夫ともその後の出生行動に強く影響していることがみてとれた。追加の子どもを持ちたい気持ちが強いほど、その後3年間で実際に出産した割合が高かった。これを夫婦の意欲組合せ別に見ると、妻の意向のほうがその後の出生有無割合に影響している様子がうかがわれた。この組合せ別集計では、「どちらでもよい」という態度の場合は、相手の意欲につられる傾向もみられた。

最後に、出生意欲とその後出生有無について人口学的、社会経済学的属性別に集計をしてみると、人口学的変数では年齢の影響が強く出ていた。年齢が高くなるほど（30歳代以降）、「ほしい」人のうち「出生あり」の割合が低い。この年齢効果を反映してか、同居期間が長いほど、パリティが高いほどこの不一致度が高かった。また、その他の社会経済変数では、学歴が高いほど、無業の妻ほど不一致度は低く、有業の妻の間では大企業の妻や専門的・技術的職業の妻で不一致度が低い傾向が見られた。

本稿では、利用可能データが2002～2005年の3年間の変化をみるものであったことから、基礎分析としてクロス集計による基礎分析を行った。諸外国では、すでにパネル調査データを用いた出生意欲と出生行動の分析が多数行われているが、短期分析でも少なくとも5年程度の期間を観察している（Westoff and Ryder 1977；Schoen et al. 1999など）。さらに長い期間では、10～15年間のデータを扱い、完結出生児数までを分析視野に入れた論文もある（Freedman et al. 1980）。本稿で用いた成年者縦断調査の分析でも、今後データが蓄積し、最低でも5年分の変化が観察可能となった時点で、出生意欲や社会経済的属性とその後出生行動に関する多変量解析を行いたい。

## <参考文献>

- Freedman, Ronald, Deborah S. Freedman, and Arland D. Thornton (1980) "Changes in Fertility Expectations and Preferences Between 1962 and 1977: Their Relation to Final Parity", *Demography*, 17(4), pp.365-378.
- Schoen, Robert, Nan Marie Astone, Young J. Kim, and Constance A. Nathanson (1999) "Do Fertility Intentions Affect Fertility Behavior?" *Journal of Marriage and the Family*, 61(3), pp.790-799.
- Westoff, Charles F. and Norman B. Ryder (1977) "The Predictive Validity of Reproductive Intentions" *Demography*, 14(4), pp.431-453.
- 守泉理恵 (2007) 「先進諸国の出生率をめぐる国際的動向」『海外社会保障研究』第160号、pp.4～21。



## (5) リプロダクティブ・ヘルス・プロモーションの評価における 出生児縦断調査の利用可能性について

岩澤 美帆  
三田 房美

### 要約

親が出産や育児を健康的に行い、子どもの福祉を向上させるための環境整備は、わが国における重要な政策課題となっている。21世紀出生児縦断調査は大規模標本であることから、通常の標本調査では分析対象から漏れやすい母子の健康・福祉を損ないやすい環境にあるマイノリティについても、子育ての実態を継続的に観察することができる。本研究ではこうしたリスク行動の発生率と、関連の深い諸条件の特定を試みた。単変量分析では所得と出生年齢や両親の喫煙とに関係があること、婚外出生児の場合に脱落が多いことなどが示唆された。今後は、多変量解析を用いてより詳細に要因を特定するとともに、母子の健康状態や子育ての負担感との関連を見ることによって、優先的に対処すべきリスク行動や環境について議論したい。

### はじめに

21世紀の初年に生まれた子の実態を経年的に観察することを目的とした「21世紀出生児縦断調査」は、出生児の成長過程や子育て環境の実態を明らかにすることによって、厚生労働行政をはじめとした社会のしくみづくりに役立つものとして、大いに期待されている。わが国において出生率が低迷する中、近年、頻繁に聞かれるのが、子育てに関する困惑と不安の声である。子育て世代の困惑の原因は何なのか、何に対して不安を抱えているのか、どのような環境にある人が、そうした不安を抱えやすいのか、それらを把握するためには子どもと子育て環境の実態から接近することが第一歩であると考えられる。

本研究では、出産・子育てについて様々な切り口がある中で、リプロダクティブ・ヘルスという側面に着目してみたい。リプロダクティブ・ヘルスとは、直訳すれば生殖にかかわる健康となる。しかしそこには、セクシュアリティを含んだ人権や、社会的観点をも含んでおり、幅広い視点と意義を有している（佐藤 2005）。リプロダクティブ・ヘルスの概念と意義については後述するとして、本研究では、21世紀出生児縦断調査を活用することによって、わが国の少子化の背景にあるリプロダクティブ・ヘルスに関わる課題を明らかにし、行政の取り組みを評価する可能性をさぐりたい。

### 1. 少子化とリプロダクティブ・ヘルス

リプロダクティブ・ヘルスの概念は、1994年のカイロ国際人口・開発会議以降、人口・開

発問題に関わる分野で急速に浸透した。同会議では、リプロダクティブ・ヘルスを、WHOの健康理念に基づき「人間の生殖システム、その機能活動過程のすべての側面において、単に疾病、障害がないというばかりでなく、身体的、精神的、社会的に完全に良好な状態にあることを示す」と定義している。ただし、その内容は「生殖年齢にあるカップルを対象とする家族計画と母子保健」という狭い領域に限定されるものではなく、「思春期保健」、「望まない妊娠」、「人工妊娠中絶」、「妊産婦死亡」、「HIV/エイズを含む性感染症」、「不妊」、「ジェンダーに基づく暴力」など多岐にわたる。一般的にリプロダクティブ・ヘルスが着目されるのは、人口増加が著しい地域において、それが改善されることにより、出生率が低下することが期待される場面が多い。しかしながら、佐藤が指摘しているように、少子化に直面しているわが国においても、リプロダクティブ・ヘルスの改善が少子化の解消に重要な役割を担う可能性があり（阿藤 2000, 佐藤 2005）、本研究もそうした問題意識にそって進めていきたいと考えている。たとえば、松田(2006)によれば、出生意欲と育児不安は強い負の関係にあり、育児不安の軽減が、出産をためらう意識を払拭できる可能性が導かれる。育児不安には、経済的な要因も当然考えられるが、リプロダクティブ・ヘルス、すなわち健康的に、安全に、妊娠や出産を迎えられるのか、そして、子どもを健康に育てられるのかといったことも、育児不安に大きく関わってくる側面であると考えられる。リプロダクティブ・ヘルスの実態と育児不安との関係を明らかにすることによって、昨今の育児不安を解消し、それともなって出生の先送り意識が変わる道筋が見えてくるかもしれない。

さて、日本においては、「健やか親子 21」といった国民運動計画をはじめ<sup>1</sup>、国や自治体が様々な健康増進プログラムの中でリプロダクティブ・ヘルスの改善が取り組まれている。また人口減少に関わる少子化の背景として注目されている晩婚化や不妊問題等との関連で、思春期保健や母子保健の問題が議論される機会も増えてきた。こうした社会における問題を掘り起こし、取り組みの方向性を定め、その取り組みの成果を評価するためには、リプロダクティブ・ヘルスの現状がどのようなものであり、またそれが問題とされる行動や結果にどのように関連しているのかを正確に知る必要がある。人口動態統計や母体保護統計をはじめとした届出統計や行政による定期的なモニタリング調査を中心に、ある程度の実態はつかめているものの、欧米諸国に比較すると、わが国におけるコーホート分析や因果分析は十分とはいえない状況にあると言えよう<sup>2</sup>。そのような中で、21世紀出生児縦断調査は、大規模全国標本での分析を可能にする貴重な調査であり、出生をとりまく疾病予防と健康

<sup>1</sup> リプロダクティブ・ヘルスに関わる行政の取り組みとしては、これに先立ち、当時の厚生省児童家庭局母子保健課によって平成10年に「生涯を通じた女性の健康施策に関する研究会」が発足し、翌年『生涯を通じた女性の健康施策に関する研究報告書』がとりまとめられている。こうした動きの背景には、平成7年、北京において開催された第4回世界女性会議において、リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）が重要なテーマとして討議されたこと、そして、平成8年12月に策定された「男女共同参画2000年プランー男女共同参画社会の形成の促進に関する平成12年（西暦2000年）度までの国内行動計画一」に、重点目標として「生涯を通じた女性の健康支援」が盛り込まれたこと、などがある。

<sup>2</sup> 「健やか親子 21」の取り組みの評価の試みについては、櫃本・藤内(2006)、尾崎・藤内(2006)といった先行研究がある。

増進、また広く個人の生涯にわたる福祉の向上にも大きく貢献することが期待できる。

本報告では、出生児縦断調査のデータを用いて、我が国のリプロダクティブ・ヘルスの評価を行うことを最終目的とした上で、そうした分析を可能にするために必要な、リプロダクティブ・ヘルス関連の指標の生成と基本的な変数との関連性の整理を行う。本報告では第1回から第4回までの21世紀出生児縦断調査のデータを使用する。

## 2. わが国の保健プログラムと調査の活用

本研究では、縦断調査におけるリプロ・ヘルス指標を分析対象とするが、最終的な目標として二つを掲げたい。一つは、すでに行政によって取り組まれている保健プログラムの評価としての活用である。もう一つは、分析によって明らかになるリプロ・ヘルスの実態が、昨今の少子化にどのような影響を与えているのか、そして今後の少子化の進展についてどのような見通しを与えるのかを明らかにすることである。

行政による保健プログラムとしては、わが国の母子保健の国民運動計画である「健やか親子 21」が例として挙げられる。「健やか親子 21」では、4つの課題を設け、それぞれの状況を示すいくつかの指標の動向について目標を定めている。課題と目標を以下にまとめた。

- ① 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進
  - ・ 十代の自殺率(減少傾向へ)
  - ・ 十代の人工妊娠中絶実施率（減少傾向へ）
  - ・ 十代の性感染症罹患率（減少傾向へ）
- ② 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援
  - ・ 妊産婦死亡率（半減）
  - ・ 産後うつ病の発生率（減少傾向へ）
  - ・ 産婦人科医、助産師の数（増加傾向へ）
- ③ 小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備
  - ・ 全出生中の低出生体重児の割合（減少傾向へ）
  - ・ 不慮の事故死亡率（半減）
  - ・ 妊娠中の喫煙率、育児期間中の両親の自宅での喫煙率（なくす）
- ④ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減
  - ・ 虐待による死亡数（減少傾向へ）
  - ・ 出産後1ヶ月時の母乳育児の割合（増加傾向へ）
  - ・ 親子の心の問題に対応できる技術を持った小児科医の割合(増加傾向へ)

ここにあげられている指標は、リプロダクティブ・ヘルスの実態を評価するための直接的指標となる。こうした指標の中には、専門職の育成や専門技術の発達といった特定の専門分野での対応が中心となるものもあるが、多くの場合、こうした指標に関わる人々の行動や認識が変化することを期待しなければならない。そのためには、危険行動がどのような属性や背景をもつ集団に多いのか、それが変化するためには、どのような取り組みに効果があるのかを調査することが有効であろう。実際、1994年の国際人口開発会議後のプログラムの検証を目的としたICPD+5のレポートでは、リプロ・ヘルス政策やプログラムにおいて、社会的、文化的、経済的、行動的側面における視点が欠かせないことが指摘されている。そこで、リプロダクティブ・ヘルスの水準を直接あらわす指標のみならず、教育や就業、所得といったバックグラウンド、そして結婚や離婚、夫婦関係、出身家族の情報といった個人をとりまく、様々な現状についても目を向け、リプロダクティブ・ヘルスを損なう行動指標との関連を見ていく必要がある。さらに、近年の欧州を中心とした先進諸国のパブリック・ヘルスの考え方には、単に「疾病を予防」し、「健康に対する危険を取り除く」ことだけでなく、「健康を増進する」ことが含まれてきている(川又 1999)。リプロダクティブ・ヘルスに関しても、問題点を除去するのみならず、さらに増進への道筋を見つけていくことが課題であると考えられる。

こうした多岐にわたる問題を整理するために、これまでも標本調査が活用されてきた。例えば、米国の疾病予防管理センター(CDC)にある、国立保健統計センター(NCHS)では、定期的に全国家族調査(National Survey of Family Growth)を実施し、妊娠・出生に関わる基本的な実態をはじめ、出生力の近接要因である性交、避妊、人工妊娠中絶、死流産の実態や健康状態、対象者の社会経済的背景などを観察している(Chandra et al. 2005)。参考までに、報告書における主要なテーマを列挙すると、以下ようになる。

- ・ 妊娠・既往出生児数(無子)、予定子ども数
- ・ 婚外子
- ・ 望んだ出生、望まない出生
- ・ 月経と性交
- ・ 結婚と同棲
- ・ 避妊の実行
- ・ 妊孕力の低下、不妊、不妊手術
- ・ 妊娠と健康(初診時期、喫煙、低出生体重児、出産費用)
- ・ 子育て環境
- ・ 養子、再婚、里子
- ・ 医療サービス
- ・ 不妊治療
- ・ 他の健康状態と行動(喫煙、HIV、性交相手の数)